

笠原小学校の存続のために



こづす自民
坂本 晃

問 市長も6年間通った学校である笠原小学校の廃校は考えていないと思うが、学校の存続と笠原地区の今後についてどのように考えているのか。

答 私自身、笠原地区に生まれ育ったものとして、地元の良いところを直接感じており、水と緑に恵まれた自然環境に囲まれ住みやすい地域であると誇りを持っていきます。笠原小学校の存続と笠原地区への子育て世代の定住については、保護者の意見を尊重することが必要です。そのことを踏まえ、本市の未来を担う子どもたちにとって、よりよい学校教育環境を提供できるように教育委員会とも議論を重ねていきます。

また、笠原地区をどのようにしていくのかについては、地区に住む住民が様々な意見を出し合いながら、地域と行政が連携して今後も住み続けたいと思う持続可能なまちづくりを進めていきます。

避難所運営マニュアル ことも医療費無償化



公明党
橋本 稔

問 災害時の地域の実状にあった避難所開設マニュアルは。

答 平成26年度に鴻巣市避難所運営マニュアルを作成しましたが、現状では市民への周知が十分ではありません。今後は広報・出前講座等で市民へ周知・啓発していきます。

問 予算要望書・一般質問等で要望してきたことも医療費無償化が18歳まで拡大されることになったが、これまでの経緯は。

答 平成18年度に県内でいち早く15歳まで通院・入院とも助成、28年度には多子世帯の通院・入院を18歳まで助成、30年度には多子世帯以外の世帯の入院を18歳まで助成し、今回令和2年4月には、通院を18歳まで拡大します。子育て世代の経済的負担の軽減につながると考えています。

○その他の質問

- ・ 防災さんぽの推進
- ・ 防災マップの更新について
- ・ 合併処理浄化槽について

人生100年時代の到来・高齢者の交通安全



鴻創会
金澤孝太郎

問 人口減少・高齢化社会において、シニア世代の人生100年時代の到来に向け、行政はどのような取組を行っていくのか。

答 人口構造の変化に対応した地域づくりの取組が重要です。働きたいと意欲のある人への求職活動等の支援、地域活動や市民ボランティア活動等への参加による地域コミュニティの支援、生活習慣病の予防や積極的な体力づくりにより、医療費の抑制を図り、健康寿命の延伸支援を目指します。行政の支援等の取組周知は、ネットや紙ベースで効果的な情報発信を行います。

問 高齢者の交通安全対策、運転免許証の自主返納促進の取組や日常の移動手段の支援は。

答 高齢者運転免許自主返納サポート事業の推進や移動手段の支援では、フラワー号の1年間無料乗車やデマンドタクシーの割引制度、福祉タクシー利用券の利用も可能で、高齢者の利用しやすい公共交通を目指します。

市長が海外派遣に同行した目的とその費用は



やさしい改革
加藤 久子

問 平成5年から実施している中学生海外派遣は、中学生の派遣が目的だが、市長が同行した目的は何か。また、市長と随行員の出張費用は。

答 目的は、これまでのお礼と継続に向けた意見交換など懇談を行うことです。費用は、随行員を含む約95万円です。

問 教育部署の最高責任者教育長が団長として同行する中、あえて市長が同行する必要性があったのか。これ程の費用をかけるなら、一人でも中学生を派遣させたほうが有意義では。

答 派遣人数は今まで通りであり、市長がヒルズ市長やポーカムヒルズ高校の校長に直接話をしたことに意義があったと思います。
問 アピタ吹上店舗地は、来春春オープン予定だが、まだ空きテナントがあるとのこと。市が補助金を出してキッズランドをつくる働きかけをする考えは。
答 テナントの確保は、不動産管理会社に任せたいと思います。

榛名陸橋北交差点県道365号線に右折帯を



チームコスモス
中野 昭

問 県道66号線と県道365号線が交差する榛名陸橋北交差点の、66号線の交通量は極めて多い状況だが、365号線の交通量も多い。この365号線には右折帯がないため交通渋滞が酷い状態である。365号線にも右折帯を設置する必要があると考えるが、この点について執行部の見解は。

答 この榛名陸橋北交差点の県道365号線の右折帯設置について、市はその必要性を十分に認識していません。市はこの件を含め、北本県土整備事務所に11力所の要望をしており、その中でも上位の要望順位となっています。

問 旧アピタ吹上店舗跡の活用について、柵屋不動産㈱がテナント募集を行い、来春オープンの予定となったようである。そこで、オープンに向けて地元雇用優先を柵屋不動産㈱に要望すべきと考えるが、執行部の見解は。
答 すでに不動産管理会社にはその旨を十分に伝えていきます。

一般質問 市政そここが知りたい？



こづのす自民
芝崎 和好

農業集落排水地域での合併浄化槽への補助は

問単独処理浄化槽・汲み取り槽から合併処理浄化槽設置時は、補助金が申請できるわけだが、放流先に側溝等がなく接続できない場合は補助金の対象ではない。何か救済措置はあるのか。

答放流水は本来水路等に流すべきものですが、放流できない場合、蒸発散方式や、地下浸透方式等で対象となる補助金はあります。

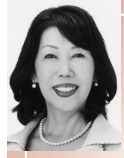
問蒸発散方式や地下浸透方式等になると、工事費用の増加を余儀なくされるが、浄化槽設置補助金とは別に、新しい補助金設置を検討することはできないか。

答放流先の管理者の考え方や地域によって様々な問題があり、どのような方法が考えられるか検討していきます。

○その他の質問

・LGBTについて

・長期休業期間限定児童クラブについて



未来の会
織田 京子

長期休業期間限定児童クラブ・横断路面標示

問長期休業期間限定児童クラブは、夏休み等の長期休業期間のみ、働く保護者の子どもへの預りの場所として大変に安心できる事業である。しかし4カ所に集約されているために、自分の学校のプールに子どもが行けないという弊害も出ている。プール検定もあることから、送迎を心配している保護者への対応は。

答夏季休業中の水泳指導および泳力検定は任意参加で、その年の自身の泳力の確認という意味合いです。各小学校から任意ということを保険者に通知はしていません。児童クラブの利用者へ任意であることを文章で知らせることは、市教育委員会や各小学校と協議していきます。

問市内通学路の横断路面標示が消えかかっているが、対応が遅い。市から警察への働きかけは。

答市への通報や要望等は逐次連絡しており、補修完了には6カ月程度かかるというわれています。



鴻創会
田中 克美

本市の公共施設の受動喫煙対策

問タバコを吸う人も吸わない人も、それぞれがお互いの立場を尊重し、気持ちよく過ごせる環境を整備していくことが必要と考える。そこで受動喫煙防止対策として、本市の公共施設では、どう対応しているのか。

答本市ではすでに、市内小・中学校27校と保育施設8カ所の敷地内禁煙をはじめ、すべての公共施設における原則屋内禁煙の実現など、受動喫煙防止について先進的に取り組んできました。

さらに、施設内または敷地内に児童福祉施設を併設する吹上川里両支所と中央、箕田、笠原、常光、あたごの各公民館、田間宮、川里、吹上の各生涯学習センター、今後開設予定の、吹上北側生涯学習施設についても、敷地内禁煙としました。なお、本庁舎については、閉鎖型屋外喫煙所2カ所を除き、敷地内禁煙としました。今後も改正法の趣旨を踏まえつつ、受動喫煙の防止を進めていきます。



こづのす自民
頓所 澄江

手話通訳者の派遣 商店街街路灯の管理

問手話通訳派遣事務所が閉じている土曜・日曜・祝日等に、体調が悪くなり医療機関にかかりたい場合、手話通訳派遣の依頼はどのように対応しているのか。

答手話通訳派遣事務所が閉じている場合は、派遣依頼を受け付けていません。手話サークルや関係団体等が、日頃からの交流やコミュニケーションの中で対応しているようです。

問手話通訳者の派遣は、手話通訳派遣事業の中で適正に対応すべきと考えますが、市の見解は。

答聴覚障がい者支援関係団体等と連携の上、対応方法や体制づくりについて意見交換をします。

問商店街の街路灯は15団体が維持管理をしているが、組合員の減少、経営者の高齢化等、維持管理が難しい団体もあり、市に移管することはできないか。

答「街のにぎわい」とともに夜間の防犯の面からも重要な設備です。市主導のもと維持管理に努めていきます。



こづのす自民
野本 恵司

第6次の財政実施計画 芸術文化振興推進事業

問第6次鴻巣市総合振興計画は平成29年度に策定され、現在3年目となる。来年度は合併から15年で、有利な合併特例債は終了となる。残り1年間に合併特例債を有効に利用する考えは。

答合併特例債の発行可能残額は16億6000万円を見込んでおり、最大限活用していきます。

問合併特例債が終了した後、令和3年度以降は未完了の合併特例事業の進捗に対する予算措置はどうするのか。

答未達成の合併特例事業には様々な要因があるため、現段階での予算化は難しいと考えます。今後も継続的に事業進捗を図り、有利な財源確保に努めます。

問芸術文化振興推進補助事業1000万円の目的と交付の仕方は。

答鴻巣市文化センターの指定管理者に交付しており、自主及び主催事業を補助対象としています。交付は事業ごとではなく、総合的に一括交付します。

マイクログラスチック問題は



鴻創会
小泉 晋史

問 マイクログラスチックやプラスチックごみが海洋環境に大きな影響をもたらし、地球規模で問題視されているが、本市の取組は。

答 マイクログラスチックごみの削減のために、各種イベントにてレジ袋等のポイ捨て禁止やマイバック運動の啓発活動を行っています。イベントの参加景品としてマイバックを積極的に配布しており、本市としても活動の支援を行っています。また、元荒川においても市民ボランティアの協力のもと、清掃活動を実施しています。榎戸堰周辺においては、小中学生を対象とした「元荒川カヌー教室」を実施しており、生き物観察と併せて、水辺のごみを回収しています。これらの活動は未来を担う子どもたちへのメッセージになると考えています。

○その他の質問

- 健康長寿事業に関心のない人へのアプローチ方法は

市政情報の発信と受信 道路の除草の取組



ここのす自民
坂本 国広

問 ICT技術の進展により市政情報の発信の手段として、広報ががやきやホームページ以外の手段も可能となっている。情報の発信と受信への今後の取組は。

答 ツイッター、ユーチューブ、といったように、SNSをはじめとした様々な情報発信ツールを活用し情報を届けています。また、市ホームページの問い合わせフォームから要望や意見を送信できるようにしており、届いた貴重な意見に耳を傾け、市政の推進に役立てていきます。

問 東京2020オリンピック・パラリンピック開催中の市道の除草にかかる維持管理基準は。

答 ここのす花まつり・花火大会等のイベントでは、会場周辺の道路や幹線道路等は業者に発注し、除草作業を実施しています。東京2020オリンピック・パラリンピックについても、県道・国道の除草状況等を注視しながら、安心安全な道路環境の確保に努めていきます。

幼児教育・保育の無償化は給食費も無償で



日本共産党
諏訪 三津枝

問 幼児教育・保育の無償化が10月から実施される。同時に保護者から給食費の実費徴収が始まる。食事は保育と一体のもので、保育そのものと切り離せないものである。

年収360万円相当世帯までは副食費が免除されるが、その境界に近い低所得の世帯には負担である。さらに無償化の財源である消費税増税が、所得の低い世帯に大きく影響する。

市が独自に補助する考えは。

答 食費については、在宅で子育てをする場合でも生じる費用であること、これまでも保育料の一部として保護者が負担してきたことから、引き続き保護者に負担してもらうこととし、市が独自に補助する考えはありません。

問 埼玉県医療審議会で継続協議となっている(仮称)鴻巣病院の進捗は。

答 協議から除外となり整備を行わないことが決定しました。

行田・北本市長の押印がない中での手続きは



日本共産党
竹田 悦子

問 2024年の稼働を目前に、新ごみ処理施設整備事業を進めている。建設候補地については、公文書の改ざんがあったと私は思う。この場所は、周りに農業用水路が2本もあり、後背湿地といわれる沼地である。土地の整備費用をはじめ、インフラ整備など総費用も明らかにしないまま進めることは、市民不在だと思う。こうした中で、7月31日に、組合から農業振興地域からの除外の申し出が鴻巣市長宛に出された。行田・北本市長は押印していない中で手続きを進めていくのか。

答 平成25年5月に行田市・鴻巣市・北本市で基本合意書を締結し、6年に及び歳月を費やし、施設整備に向けて取り組んできました。今回の農振除外申請も共通認識のもと申請されたと考えています。

グローバルな社会で活躍できる人材の育成



鴻創会
加藤 英樹

問 今後のグローバル社会で必要な人材についての市の見解は。

答 今の小中学生が将来、異なる考え方や価値観を持つ人々と共生が求められる中、国際的理解と協調は大切です。そのため、日本及び諸外国の伝統や文化等について深い理解を持つ人材や、国際社会の平和と発展に寄与する態度、チャレンジ精神を持つ人材の育成が重要です。

問 国際理解の教育充実に向け、中学校生徒海外派遣事業の継続と更なる発展は重要であると考えるが、市の見解は。

答 この派遣事業は海外での体験を通じて異文化に触れる経験により、互いの違いに対する理解の促進につながっています。今後とも事業の継続及び更なる発展に向けて研究していきます。

○その他の質問

- 熱中症予防について
- 女性の活躍の推進とハラスメントへの取組に係る法律改正に対する本市の対応は

一般質問 市政そここが知りたい？



チームコスモス
阿部 慎也

新ごみ処理施設建設事業と公園ごみの処分は

問 新ごみ処理施設建設事業における疑惑の原点が本市推奨の暫定予定地にあることを認識しているか。

答 資源組合検討委員会が、現在の建設予定地について「適当である」とのことから資源組合により選定されたもので、その選定に市民の疑惑があるという認識はありません。

問 暫定予定地の本市における現在の評価額は1㎡当たり幾らか。

答 建設予定地の評価額は1㎡当たり107円です。

問 都市公園指定管理13公園で発生した燃やせないごみの処分は、いつからどこで処分していたのか。業者負担の負担はどの程度か。

答 当初から指定管理者が収集し、上谷ストック場へ処分費の免除許可を受け、搬入しています。

問 剪定ごみについては元々業者負担ではなかったのか、であるにも関わらず処分費を上乗せして支払うとは忖度ではないか。

答 忖度ではありません。

行政委員に対する質問

選挙投票率向上のためには

鴻創会 金子 裕太

問 本年は統一地方選挙に始まり、大変選挙の多い年である。一方で、投票率は過去を下回り、投票率向上のため、より一層活動が必要である。本市の啓発活動をより効果的にするため以下2点できないか問う。①駅での投票日等を啓発する横断幕を掲示すること、②ポスター掲示板の早期掲示すること。①については、鴻巣駅の掲示は目立たず、他2駅については掲示がない。

答 ①については本市の掲示が選挙直前であり、他市はもっと早い。早く掲示することで選挙啓発効果が高いと考えるが、

問 ①については、近隣自治体での取組事例もあることから、JR市内3駅の形状を確認して検討していきます。②についても指摘通り、近隣自治体では本市より早期に設置しているところもあり、それが選挙啓発の一翼を担うとも考えられるので、早期設置できるよう検討します。

障がい者への配慮・利用しやすい期日前投票

公明党 潮田 幸子

問 選挙権は憲法で保障された権利である。昨年12月議会で提案したことが、本年実施の各選挙にごくまで反映されているか。

答 選挙だよりでは点字投票と代理投票についてわかりやすい表記にするとともに、投票しやすいい環境整備として、手すりのない投票所には仮設手すりを、スリッパに履き替える玄関では靴の脱ぎ履きのための椅子を設置しました。



問 投票所入場券の期日前投票宣誓書に、名前・住所等をあらかじめ印字できないか。

答 宣誓書裏面への印字は困難なことから、記入欄等の工夫を検討します。

問 期日前投票所の開設日は、市内4カ所（市役所、吹上・川里生涯学習センター、市民活動センター）全てを統一できないか。

答 場所・事務従事者の確保、投票所の設備に要する経費等の課題を考慮しながら、効果的な開設に努めます。

全有権者に選挙公報を期日前投票所の期間

日本共産党 諏訪三津枝

問 新聞購読をしていない有権者に選挙公報を配布する対策は。

答 早期かつ同時に多くの有権者に届く新聞折込の配布を補完するものとして、市内公共施設・駅・郵便局など59カ所に備え置き、市ホームページにも掲載しています。

問 新聞未購読世帯で、希望があれば郵送による配布を行っている自治体もあるが、その考えは。

答 今後、検討していきたいと考えています。

問 本市では4カ所の期日前投票所があるが、投票期間や時間がそれぞれである。吹上・川里生涯学習センターの期日前投票所においても選挙中、全期間投票できるようにすることは。

答 投票者数の推移、混雑の程度等を見極め、参議院選・知事選のよつに期間の長い選挙では投票期間に差を設けますが、その他の選挙では、期間中、全ての投票所を開設しています。今後も効果的な開設に努めます。

請願

議請第2号 グリホサートを成分とする除草剤の使用・販売の制限を求める請願（不採択）

賛成討論

2015年、国際がん研究機関（IARC）は、グリホサートを2A（ヒトに対して恐らく発がん性がある）に評価しました。オーストリアやチェコは全面使用禁止、ベトナムでは輸入禁止など、規制の動きが広がっています。日本では、グリホサートを主成分とする、除草剤の販売の制限はされていません。消費者には十分な注意がされていないのが実態です。

本市においても、草刈り機等で除草ができない狭い場所、線路脇などの作業上、危険な場所については散布がされています。

この危険性があるグリホサートを主成分とする除草剤の使用・販売を制限することこそ、未来を担う子どもたちを守る確かな力になるのではないかと考えています。賛成します。

※反対討論はありませんでした。